

令和 3 年 10 月 8 日

羽曳野市議会議長 様

会派名 公明党

代表者名 笠原 由美子



議員名



（ 令和 3 年度 第 2 四半期 ） 政務活動費収支報告書

羽曳野市議会政務活動費の交付に関する条例第10条第1項の規定により、政務活動費の交付の対象となる政務活動費に要した収入及び支出について、下記のとおり報告します。

記

1 収入

交付済額 183,665 円

2 支出

項目	金額	政務活動費を充てた主な経費	※ 第1四半期から 第4四半期の合計金額
調査研究費			
研 修 費			
広 報 費			
広 聴 費			
要請、陳情活動費			
会 議 費			
資料作成費	60,750	カラー複合機リース費・印刷費	
資料購入費	8,250	新聞購読料	
計	69,000		

※第4四半期の実績報告を行う場合は、第1四半期から第4四半期の合計金額を記入すること。

様式第8号(第6条関係)

領収書等貼付用紙

支出内容	資料作成費：カラー複合機のリース料	
支出額	111,540円	※消耗品の場合 【使用場所の区分】 <input type="checkbox"/> 議会棟内会派控室 <input type="checkbox"/> 議員事務所 <input type="checkbox"/> 議会に届け出ている事務所 <input type="checkbox"/> その他 (所在地：) <input type="checkbox"/> 自宅内事務所 <input type="checkbox"/> その他 ()
※按分する場合 支出額のうち政務活動費として計上する額	55,770円	
(按分： 50%)		
複合機リース料：7月～9月分 ・7月分：33,800円+3,380円=37,180円 (1/2 18,590円) ・8月分：33,800円+3,380円=37,180円 (1/2 18,590円) ・9月分：33,800円+3,380円=37,180円 (1/2 18,590円) 計 111,540円 (1/2 55,770円)		

※1ページに複数枚の貼り付け可。ただし、重ならないように貼り付けること。

※補足事項があるときは、余白に記入すること。

リース お支払明細書

2021年 5月 24日作成

お客様 阿部 様よりお支払いの滞りなくお支払いいただき、誠にありがとうございます。弊社をご利用いただきありがとうございます。誠にありがとうございます。早急にお返事をさせていただきます。ご不明な点がございましたら、お気軽に弊社までお問い合わせください。ご不明な点がございましたら、お気軽に弊社までお問い合わせください。ご不明な点がございましたら、お気軽に弊社までお問い合わせください。

77777777
 5003023740
 1 左記借
 商品
 096333
 ネットシステム (株)

2021年 5月 13日
 2027年 5月 12日
 72 ヶ月
 戸間リース料 33,800 円
 消費税額等 3,380 円
 合計 37,180 円
 第1回支払日 2021年 7月 3日
 第2回支払日 2021年 8月 3日
 第3回支払日 毎月 3日
 お支払方法 自動振替
 前払リース料 0 円
 消費税額等 0 円
 合計 0 円

前払リース料及び消費税額等には利息は付しません。
 阿部 様
 阿部 様
 阿部 様
 阿部 様

回 目	お支払 日	リース料 円	消費税額等 円	回 目	お支払 日	リース料 円	消費税額等 円
√ 1	21 7	33800	3380	4325	1	33800	3380
√ 2	21 8	33800	3380	4425	2	33800	3380
√ 3	21 9	33800	3380	4525	3	33800	3380
4	21 10	33800	3380	4625	4	33800	3380
5	21 11	33800	3380	4725	5	33800	3380
6	21 12	33800	3380	4825	6	33800	3380
7	22 1	33800	3380	4925	7	33800	3380
8	22 2	33800	3380	5025	8	33800	3380
9	22 3	33800	3380	5125	9	33800	3380
10	22 4	33800	3380	5225	10	33800	3380
11	22 5	33800	3380	5325	11	33800	3380
12	22 6	33800	3380	5425	12	33800	3380
13	22 7	33800	3380	5526	1	33800	3380
14	22 8	33800	3380	5626	2	33800	3380
15	22 9	33800	3380	5726	3	33800	3380
16	22 10	33800	3380	5826	4	33800	3380
17	22 11	33800	3380	5926	5	33800	3380
18	22 12	33800	3380	6026	6	33800	3380
19	23 1	33800	3380	6126	7	33800	3380
20	23 2	33800	3380	6226	8	33800	3380
21	23 3	33800	3380	6326	9	33800	3380
22	23 4	33800	3380	6426	10	33800	3380
23	23 5	33800	3380	6526	11	33800	3380
24	23 6	33800	3380	6626	12	33800	3380
25	23 7	33800	3380	6727	1	33800	3380
26	23 8	33800	3380	6827	2	33800	3380
27	23 9	33800	3380	6927	3	33800	3380
28	23 10	33800	3380	7027	4	33800	3380
29	23 11	33800	3380	7127	5	33800	3380
30	23 12	33800	3380	7227	6	33800	3380
31	24 1	33800	3380	**合計**		2433600	243360
32	24 2	33800	3380				
33	24 3	33800	3380				
34	24 4	33800	3380				
35	24 5	33800	3380				
36	24 6	33800	3380				
37	24 7	33800	3380				
38	24 8	33800	3380				
39	24 9	33800	3380				
40	24 10	33800	3380				
41	24 11	33800	3380				
42	24 12	33800	3380				

支払証明書

番号	支払年月日	項目	支払額(円)	支払先	使途及び支払内容	領収書を徴し得ない理由	備考
①	2021年7月5日	資料作成費	18,590	三井住友 トラストファイナンス	カラー複合機のリース料	銀行口座自動引き落としの為	37,180円×按分率1/2
②	2021年8月3日	資料作成費	18,590	三井住友 トラストファイナンス	カラー複合機のリース料	銀行口座自動引き落としの為	37,180円×按分率1/2
③	2021年9月3日	資料作成費	18,590	三井住友 トラストファイナンス	カラー複合機のリース料	銀行口座自動引き落としの為	37,180円×按分率1/2
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							

上記のとおり相違ないことを証明します。

2021年10月8日

会派名 公明党

代表者名又は議員名 笠原由美子

※按分により政務活動費の支出を行った場合には、「備考」欄に支払総額及び按分割合を記載すること。

領収書等貼付用紙

支出内容	資料作成費：(ネットシステム)	
支出額	5,489円	※消耗品の場合 【使用場所の区分】 <input type="checkbox"/> 議会棟内会派控室 <input type="checkbox"/> 議員事務所 <input type="checkbox"/> 議会に届け出ている事務所 <input type="checkbox"/> その他 (所在地：) <input type="checkbox"/> 自宅内事務所 <input type="checkbox"/> その他 ()
※按分する場合 支出額のうち政務活動費として計上する額	2,744円	
(按分： 50%)		
コピー機 6月カウンター料		

領 収 証

No.002493

公明党羽曳野市議団 様

2021年7月26日

金額

¥ 5,489-

但し 6月分カウンター料として
上記の金額正に領収いたしました

収 入
印 紙

内 訳

税抜金額

消費税額等(%)

ネットシステム株式会社
〒584-0036
大阪府富田林市 1-10-12
TEL.(0721) 5511(代)
FAX.(0721) 550550

担当印

※1ページに複数枚の貼り付け可。ただし、重ならないように貼り付けること。
※補足事項があるときは、余白に記入すること。

様式第8号(第6条関係)

領収書等貼付用紙

支出内容	資料作成費：(ネットシステム)	
支出額	2,823円	※消耗品の場合 【使用場所の区分】 <input type="checkbox"/> 議会棟内会派控室 <input type="checkbox"/> 議員事務所 <input type="checkbox"/> 議会に届け出ている事務所 <input type="checkbox"/> その他 (所在地：) <input type="checkbox"/> 自宅内事務所 <input type="checkbox"/> その他 ()
※按分する場合 支出額のうち政務活動費として計上する額	1,411円	
	(按分： 50%)	
コピー機 7月カウンター料		

領 収 証

No.002511

2021年8月26日

公明党羽曳野市議団 様

金額

¥ 2,823-

但し 7月分カウンター料として
上記の金額正に領収いたしました

収 入
印 紙

内 訳


税 抜 金 額

消 費 税 額 等 (%)

ネットシステム株式会社

〒584-0036
大阪府高槻市...10-12
TEL.(072) ...611(代)
FAX.(072) ...7650

担当印



※1ページに複数枚の貼り付け可。ただし、重ならないように貼り付けること。
 ※補足事項があるときは、余白に記入すること。

領収書等貼付用紙

支出内容	資料作成費：(ネットシステム)	
支出額	1,650円	※消耗品の場合 【使用場所の区分】 <input type="checkbox"/> 議会棟内会派控室 <input type="checkbox"/> 議員事務所 <input type="checkbox"/> 議会に届け出ている事務所 <input type="checkbox"/> その他 (所在地：) <input type="checkbox"/> 自宅内事務所 <input type="checkbox"/> その他 ()
※按分する場合 支出額のうち政務活動費として計上する額	825円	
	(按分： 50%)	

コピー機 8月カウンター料

領 収 証

No.002529

2021年9月26日

公明党羽曳野市議員 様

金額 1,650円

但し 8月分カウンター料と記

上記の金額正に領収いたしました

<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 取 入 印 紙 </div>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">内 訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">税 抜 金 額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">消 費 税 額 等 (%)</td> <td></td> </tr> </table>	内 訳		税 抜 金 額		消 費 税 額 等 (%)		<p>ネットシステム株式会社</p> <p>〒584-0036 大阪府富田郡中津町1-10-12 TEL.(072) 611(代) FAX.(072) 7650</p> <div style="border: 1px solid black; width: 40px; height: 40px; margin: 0 auto; text-align: center; line-height: 40px;"> 担当印 </div>
内 訳								
税 抜 金 額								
消 費 税 額 等 (%)								

※1ページに複数枚の貼り付け可。ただし、重ならないように貼り付けること。
 ※補足事項があるときは、余白に記入すること。

領 収 証

通堂 義弘 様
(コード: 69 - 483253)

金 額 : ¥33,000-

但し 日本教育新聞 購読料

購読期間(年月) : 2021年6月 ~ 2022年5月

支払方法 : クレジットカード決済

領収日 : 2021/6/18

上記の金額正に領収いたしました

株式会社日本教育新聞
東京都港区白金1-10-1
TEL 03-3280-7125

印 収
紙 入

扱
者
印

特集・夏の教育研究集会一覽(13面) / 特集 第48回日本書道美術館展(14、15面) / 一大学通信教育



創刊 1946(昭和21)年5月1日
発行所 日本教育新聞社
〒108-8638 東京都港区白金台3-2-10
電話 03(3280)7008(大代表)
郵便振替 00150-8-196500
©日本教育新聞社 2021
購読申し込み: 03(3280)7025
Eメール: kodoku@kyoiku-press.co.jp
http://www.kyokyo-press.co.jp



index



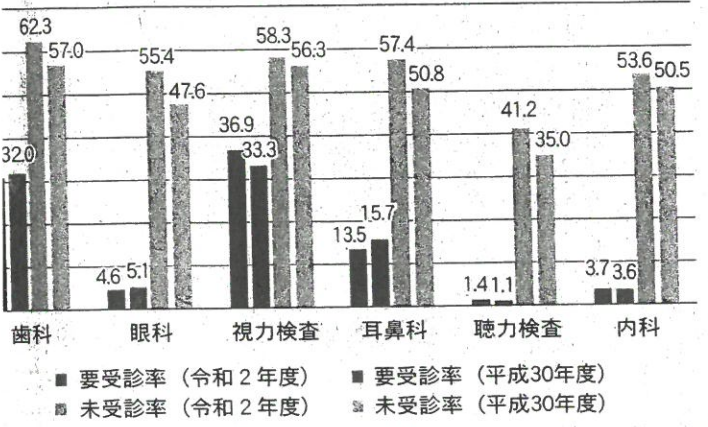
医療的ケア児支援法成立
超党派の国会議員が提出していた医療的ケア児支援法が6月に成立した。本人とその家族を巡る環境はどう変わるのか。現状と今後を探った。

後診健の校再受診しない子増加 コロナ感染懸念 歯科は6割

学校の健康診断を受けた児童・生徒のうち、要受診とされたのに、医療機関による再診断を受けていなかった割合が2年前と比べて増えていることが、医師や歯科医師で構成する全国保険医団体連合会(保団連)の調査で分かった。コロナ感染の不安を理由とした受診控えが原因だとしている。未受診率は、歯科や眼科など6項目で増加。保団連では、未受診を家庭任せにせず、受診しやすい環境を整えることの必要性を訴えている。

保団連は令和元年から健康診断後の子どもは、小学校が49.2%、中学校が71.5%、高校が84.3%、特別支援学校が63.2%と、小・中学校、高校、特別支援学校を対象に、今年2月から3月にかけて高くはなっていた。

学校健診の結果と再受診率の変化(%)



熊本大学教育学部

推薦型選抜に「理数枠」 小学校「教科担任」希望者に

熊本大学は令和4年度入試から、小学校教員を目指す高校生のうち教科担任制で算数・理科を指導することを希望する生徒を対象に、教育学部の学校推薦型選抜で「理数枠」を新設する。大学入学共通テストを課し、面接試験を行う。小学校高学年での教科担任制の導入に対応するため、特に理数教科の専門性を高めたいとの意思を持つ学生を入試段階で確保する狙いがある。

診ができるよう18歳未満の医療費の無料化▽小学生以下の子どもの受診に付き添う人が有給休暇を取れるようにする一などの必要性を言は、保団連が「2020年調査」



千葉・八街市 下校中の児童、事故死から現場付近、車の往來

千葉県八街市で下校中の小学生が大型車に衝突して死亡した。事故の2日後、現場付近に車が往來していたことが分かった。(6月30日)

「幼保小の架け橋プログラム」の論点は（6面）／特集「大学入学共通テストと新学習指導要領



創刊 1946(昭和21)年5月1日

発行所

日本教育新聞社

〒108-8638

東京都港区白金台 3-2-10

電話 03(3280)7008(大代表)

郵便振替 00150-8-196500

©日本教育新聞社 2021

購読申し込み 電話 03(3280)7025

ホムペ http://www.kyokuu-press.co.jp



index



「1人1台」で都市間交流 神戸市と金沢市の小学生が「1人1台」の情報端末を生かして、それぞれの地域の魅力を発表し合うなどの授業に臨んでいる。国語に位置付けた。その模様を取材した。

暴力伴ういじめ減少

認知件数は「増え得る」

国研調査

が混同されることがある。それでは文科省が認知件数の増加を評価した理由が正しく伝わらないとしている。その上で「認知件数が増えたのは発生件数も増えたからではないか」という意見が聞かれる。対象地域の参考値だが、今回の調査からいじめの発生件数が全国的に増加している可能性は低いと推測できると見解を示した。

る。同時に、匿名性を維持しつつも個人を特定できるように、調査設計をしているという。同研究所は調査結果と合わせて、いじめ防止対策を進める際の考え方をまとめた「生徒指導支援資料」を作成した。調査結果の詳細と共にホームページで公開した。

子どもの声聞く燃

東京・三鷹市教委 学校運営で

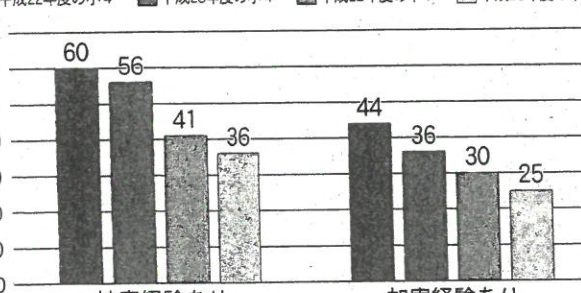
東京都三鷹市教委 定を追加した。子どもが、学校運営やコミュニケーション・スクール(CS)に関する規則を改正し、「児童・生徒の意見を積極的に聞く機会を設ける」とする規則を施行した。

「ひどくぶつかる・叩く・蹴る」の経験率は、いじめ防止対策推進法の施行後に減る傾向が出た。

東京・三鷹市教委 学校運営で

国立教育政策研究所が小中学生を対象として実施した調査で、「暴力を伴わないいじめ」は平成22年からの9年間で増えている可能性は低いとする推測結果がまとまった。この間、認知件数は増える傾向にあり、教職員等の意識が高まれば、今後も相当程度増え得るとの見方を示している。一方、いじめ防止対策推進法制定後の平成28年以降、「暴力を伴ういじめ」は

卒業までの3年間に「ひどくぶつかる・叩く・蹴る」を経験した児童・生徒の割合(%)



「ひどくぶつかる・叩く・蹴る」の経験率は、いじめ防止対策推進法の施行後に減る傾向が出た。平成22年度の小学校4年生が卒業までの3年間に被害を受けた割合は60%、加害に及んだ割合は44%だった。平成28年度の小学校4年生が卒業までの3年間に被害を受けた割合は56%（4割減）、

生ら現地観戦



茨城・鹿嶋市 学校連携プログラム

に聞がプ城オが対

INSAID 全医学大調査 コンピュータ化でどう変わる（3面）／企画特集「宇村防炎」（1、5



創刊 1946(昭和21)年5月1日
発行所
日本教育新聞社
〒108-8638
東京都港区白金台 3-2-10
電話 03(3280)7008(大代表)
郵便振替 00150-8-196500
©日本教育新聞社 2021
購読申し込み
〒03(3280)7025
Eメール kodoku@kyoiku-press.co.jp
ホームページ http://www.kyoiku-press.co.jp



index

- 生徒が「1人1台」のルール 8
- GIGAスクール構想で整備が進む情報端末。どの程度、自由に使えるようになるか、学校地域により判断が分かれる中、生徒がルール作りに乗り出した中学校がある。
- 臨時休業想定し 集団感染に備え 4
- パラの元選手 「誰もが輝ける」 18

文科省・来年度予算 概算要求

小学校教科担任制、2000人加配

GIGAで支援センターも

文科省は、令和4年度政府予算の概算要求に、本年度より11・7%増の5兆9161億円を計上した。来年度から小学校5、6年生で本格的に導入する教科担任制は今後4年間をかけて段階的に進めるとして、教員2千人の加配を盛り込んだ。また、小・中学校で1人1台の情報端末配備が進む中、家庭へ持ち帰った際のトラブルなどに対応する「GIGAスクール運営支援センター」を各自治体に新たに整備する。

来年度から国として本格的に始める小学校高学年の教科担任では新たに2千人の加配を要求した。同省では、優先的に専科指導を行う対象として、外国語、理科、算数、体育の4教科を示している。その中から自治体の判断で配置できるようにする。今後4年間かけて8800人程度増やす計画だ。

高学年の教員の持ちこま数を週25コマから20コマに減らす中で、人数を割り出したという。専科指導のための加配教員は、従来も毎年8千人を要求しており、教科担任として合わせて最終的に1万6千人を充てる予定だ。また、小学校の35人以下学級の実現では、3年生が対象となる来年度は教員3290人を要求した。

学習プリントの準備や来客・電話対応などにより教員を支援する教員業務支援員（スクール・サポート・スタッフ）も増員する。本年度より1万4700人多い2万4300人を要求。5学級以下の極小規模校を除く全ての小・中学校への配置を目指す。

スクール・サポート・スタッフは、8月の省令改正で名称を「教員業務支援員」と定め、職務内容を示した。学習指導員は3100人増の1万4100人を要求した。

たんの吸引や人工呼吸器による呼吸管理が必要な「医療的ケア児」への支援体制も拡充する。

校外学習や登下校時の送迎車両への同乗を含め、学校で医療的ケアに関わる看護職員を前年度より600人増やし、3千人を配置する。看護職員の配置は今年6月に成立した医療的ケア児の支援法で求められていた。

全国の小・中学校で1人1台の情報端末を活用した授業が広がる中、端末の運用や教職員へのサポート体制を整備しようと、都道府県や市区町村に「GIGAスクール運営支援センター」を新設する。各自治体が民間事業者に委託し、端末持ち帰りの時の故障やトラブルへの対応、ICT支援員の育成や確保を担う。

整備する自治体に対して運営費の半額を補助する。設置者が単独で委託事業を実施できる他、複数の自治体が連携して実施することも想定している。

1人1台の環境下で学習用デジタル教科書の普及もさらに進められる。本年度から全国の約4割の国公私立小・中学校で始めた実証研究について、来年度は全ての小・中学校に広げられる。小学校5、6年生や経験者の声を伝えると、専門紙「不登校新聞」の石井志昂編集長が8月19日、記者会見を開いた。「最も警戒すべきは夏休み明け」として、「子どもたちの『学校へ行きたくない』という訴えは命に関わるSOS。保護者や教員など、子どもに

SOSを見逃す 不登校新聞が記す 夏休み明け

コロナ禍で小・中学生や高校生の自殺が深刻化している状況を踏まえ、不登校の当事者や経験者の声を伝えると、専門紙「不登校新聞」の石井志昂編集長が8月19日、記者会見を開いた。「最も警戒すべきは夏休み明け」として、「子どもたちの『学校へ行きたくない』という訴えは命に関わるSOS。保護者や教員など、子どもに